



藍原 章 議員

地方都市の活性化に向けて

問 企業誘致を考えて国の交付金事業を活用してはどうか

答 国の方針や支援制度なども踏まえ、しっかりと取り組みの方向性を検討します

条例等の規定に基づき広く対象業種を規定しているところであり、今後あらゆる機会を捉えて対応したいと考えています。

問 企業誘致を考えて国の交付金事業を活用して取り組んではどうか。

答 政策部長

本市の魅力を積極的に発信しながら、関係人口や企業との関わりを開拓し、企業ニーズの把握に努めています。国のデジタル田園都市国家構想交付金には、サテライトオフィス等の整備に係る制度もあり、企業との連携促進にこうした交付金を活用していくことも本市での企業誘致の一つのあり方として取り組んでいければと考えています。

その他の質問

● 带状疱疹ワクチン接種の公費助成促進について

問 企業が移転するために相応しい土地の把握について伺う。

答 商工観光部長

当市のホームページに「企業立地ガイド」といった特設ページを開設し、立地に関する各種支援制度はもちろん、市内の企業用地のご紹介を行っています。なお、「工場適地」として経済産業省の認定を受けている用地については、県や国とも情報を共有し、各機関の用地情報サイトにも掲載されています。

問 高島市の特徴や強み、誘致したい業種について伺う。

答 商工観光部長

近年、誘致に至った企業に食品製造業や観光サービス業が複数あることから、自然環境や文化といった資源は本市の強みであると捉えています。また、例えば、情報通信産業やフリーエイティブ産業においては、社員の創造的な活動等を促す上で、本市の環境が強みになり、今後可能性のある業種と感ずるところです。いずれにしても、企業誘致

議会報告会で県立高島高等学校の生徒の皆さんから「高島市内では魅力的な働く場所が少ない」といった意見や高島市の産業、企業誘致などの問いかけがあったことを踏まえ質問する。

問 大手企業の誘致にかかる取り組みについて伺う。

答 商工観光部長

高島市企業誘致条例を制定して、新たな設備投資や雇用に対する助成金を交付するなどの支援制度を整備し、企業誘致に取り組んでいます。